

公募制推薦入学試験 〈総合評価型〉

2027年度は公募制推薦入学試験として実施

〈出典一覧〉

日 文	前田安正	『AIに書けない文章を書く』	筑摩書房
心 理	内閣府政府広報室	国民生活に関する世論調査（令和6年8月調査）を加工して作成 https://survey.gov-online.go.jp/living/202412/r06/r06-life/	
福 祉	内閣府孤独・孤立対策推進室	人々のつながりに関する基礎調査（令和6年）調査報告書（令和7年4月） https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r6.html	
初 教	毎日新聞	「「工学女子」の育成支援 追い風を確実な流れに」（2024年1月18日東京朝刊）	
安 全	消費者庁	食品表示法に基づく自主回収の届出状況（運用開始（令和3年6月1日）～令和7年3月末時点） https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_labeling_recall	
ビジネス	日本経済新聞	社説「食品ロス削減へ商習慣見直せ」（2025年8月23日朝刊）	
ビジネス	消費者庁	2023（令和5）年度食品ロス量推計値の公表について https://www.caa.go.jp/notice/entry/042653/	

設問1：記事によると、日本政府は、食品関連事業者から発生する事業系食品ロスについて、2030年度までに2000年度比で60%削減する新たな目標を公表した、とあります。日本政府は、事業系食品ロスの目標値を具体的に何万トンに設定したでしょうか。記事とグラフの数値を参考に計算しなさい。なお、計算過程の式も記述すること。

設問2：下線部の「商習慣」とはどのようなものですか。また、政府がこの商習慣を緩和するように促したのはなぜか、説明しなさい。(150字以内)

設問3：記事では、企業と消費者の両方が食品ロス削減に貢献する必要があると述べられています。それぞれの立場から、食品ロス削減に向けた具体的な行動とその効果について、記事の内容を整理して説明しなさい。(200字以内)

設問4：記事では、食品ロス削減が急務とされる理由として、地球温暖化と食料危機が挙げられています。これら二つの問題は食品ロスとどのような関係があるのでしょうか。あなたの考えを述べなさい。(170字以内)

設問5：

(1)日本マクドナルドの事例から、期間限定の販促キャンペーンを行う企業は、消費者のどのような行動を予測すべきだと思いますか。あなたの考えを述べなさい。(80字以内)

(2) (1)であなたが予測した消費者の行動に対して、企業は食品ロスを防ぐために、どのような対策を立てるべきだと思いますか。あなたの考えを述べなさい。(100字以内)

以下の新聞記事とグラフをよく読んで上で、次ページの設問に答えなさい。

本来食べられるのに捨てられる「食品ロス」の削減が急務である。地球温暖化や世界的な食料危機のなか資源の浪費は許されない。最近のコメ不足と価格上昇も受けて食品の扱いが問われている。

日本の食品ロスは2023年度に約464万トンで、国民1人当たり年間約37キログラムに上る。国連の持続可能な開発目標(SDGs)にも削減計画が盛り込まれており、日本政府は3月、新たな目標を公表した。食品関連業から発生する事業系ロスを30年度までに00年度比60%減らす。

目標達成に向けて商習慣の見直しは大きな柱である。メーカーは製造日から賞味期限までの期間のうち最初の3分の1の期日を過ぎると、スーパーなどに納品できなくなる慣習がある。これが廃棄につながるとして政府は「2分の1」などへ条件を緩和することを促し、一定の成果を上げてきた。

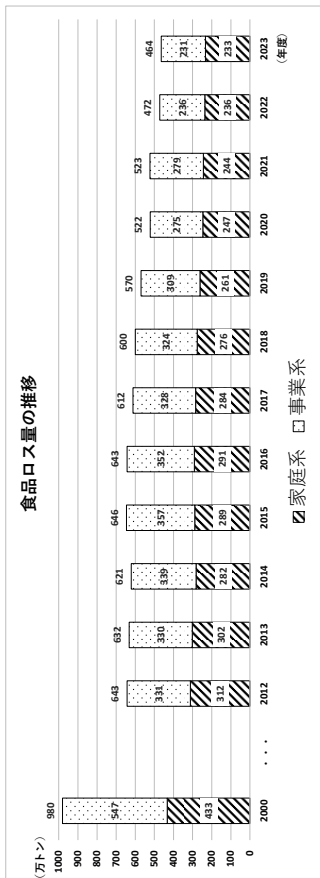
公正取引委員会は「3分の1」など一方的なルール設定は独占禁止法違反の恐れがあるとの見解を5月に示した。製販の間で廃棄リスクを押しつけ合うことがないよう、十分に協議し納品期限を緩和してほしい。人工知能(AI)などデジタル技術で需要予測の精度を高めれば、サブライチチェーン全体で廃棄を減らしやすくなる。

値引きしない定価販売を原則とするコンビニエンスストアの事業モデルも廃棄を多く生んできた。社会的な批判もあり、おにぎりなど消費期限が近づいた一部商品を値下げして売り切るよう各社が転換しているのは望ましい。

今月、日本マクドナルドではおもちゃ付きセットメニューを巡り転売目的の大量購入や食品廃棄が起きた。期間限定の販促策を考える際もロスを抑える工夫が要る。

日本の食品ロスの半分は家庭から生じる。消費者として日々の生活で食べ残さない心がけが大切なのはもちろん、賞味期限が近い食品を避ける意識が変われば、企業もロス低減に向けた対策をとりやすい。政府は企業・消費者双方への啓発を続けなければならない。

出典)食品ロス削減へ商習慣見直し(社説)
2025年8月23日日本経済新聞 朝刊2面



出典)消費者庁「2023(令和5)年度食品ロス量推計値の公表について」2025年06月27日
「食品ロス量の推移と削減目標」から作成
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/assets/consumer_education_cms201_2506_27_01.pdf

グローバルビジネス学部 会計ファイナンス学科 小論文：800字／60分

問題 以下は、「経済成長 カギは女性雇用の正規化」というタイトルの新聞記事である。この記事を読み、要約するとともに、女性雇用の正規化を進めるために、社会や企業はどのような取り組みを行うべきかについて、根拠と共に自分の意見を述べなさい。
なお、要約と合わせて 800 字以内とし、本文の一部を引用する場合は「 」で記すこと。

著作権上の理由から以下 22 行省略

(出典：日本経済新聞 2025 年 3 月 27 日朝刊 22 頁『大機小機』)